




令和6年度 施策評価シート

施策の大綱	1. 快適さを支える生活基盤の向上	評価担当者
基本施策	(6) 防災・減災対策の強化	危機管理監 木田 博人
目指す姿	市民が、自然災害への備えにより、安全・安心に暮らせるまちで過ごしています。	
関連する分野別計画		

■ SDGs

基本施策に関連するSDGsのゴール	  
SDGs推進の考察	防災情報伝達システムは防災アプリを軸とする整備方針とし工事着手を行い、住み続けられるまちづくりの礎とした。気候変動に対応する総合防災訓練等を行い、災害対策本部機能の強化を図った。避難所の環境整備のため、防災資機材の充実を図るとともに、スフィア基準を地域防災計画に明記した。災害時応援協定の締結、地区防災計画の策定支援及び自主防災組織への支援等、パートナーシップによる施策を推進した。

■ 関連する主な事業

(単位:千円)

施策の方向	事業名	上段: 予算額	実績・成果等
		下段: 決算額	
②	東野公園体育館改修事業	155,310	避難所の機能が強化され、災害時の避難所における良好な生活環境が整備された。
		150,700	
②	防災情報伝達システム整備事業	154,000	避難発令判断システムや防災アプリの開発を進めるとともに、孤立の恐れのある地域にデジタルスピーカーを設置するなど、情報伝達の重層化を図るなど防災体制の強化に貢献することができた。
		149,082	
②	災害時応急活動充実・強化事業	9,697	防災倉庫の増築や油圧ショベル等の機材を導入したことで、災害発生時の防災基盤の充実が図れた。また、油圧ショベル等の研修を実施することで、災害対応能力の向上が図れた。
		9,606	
②	災害対策事業(災害対応)	22,361	亀山市備蓄・調達基準に基づき、災害備蓄品の購入及び更新を行った。災害対策本部の活動要領の理解の深化を図るため、図上訓練を実施した。総合防災訓練を実施し、災害発生時から避難所開設までの地域と連携した訓練を実施するとともに、各種防災啓発ブースを展開して、市民の防災意識を高揚させ、地域防災力の向上の促進を図った。
		22,114	
③	自主防災組織育成事業	2,502	自主防災組織資機材購入等に対する補助金を交付(21件 965千円)自主防災組織結成促進のため、行政出前講座や未結成自治会へ結成促進のパンフレット配布等を行った。その結果、2自治会が新規に自主防災組織を結成したため、資機材の支給を行った。
		2,436	
④	急傾斜地崩壊対策事業	11,542	県営事業により、2地区(東町・坂下)の対策事業が完了し、土砂災害の発生を抑制することができた。また、新規箇所として南崎地区を事業着手することができた。
		11,542	
④	災害対策事業(耐震化)	47	申し込みのあった7世帯に対して家具等転倒防止金具の取り付けを行い、窓口で1世帯に対して支給を行った。また、金具のストックが少なくなったため、転倒防止ベルトを購入した。
		41	

太字: 主要事業

■ 成果指標

指標	単位	現状値		実績値				目標値
				R4	R5	R6	R7	
1	災害時応援協定の締結数(累計)	件	59	R2	65	66	67	70
2	地区防災計画の策定件数(累計)	件	4	R3	5	6	6	16
3	自主防災組織の結成率	%	81.4	R2	80.4	79.6	80.5	100
4								
5								
6								
7								
8								

■ 市民アンケート調査

項目	現状値 [R2]	1次 [R5]	2次 [R6]	市民アンケートの考察
1 防災や災害時の対策が整っている	重要度 1.55 満足度 ▲0.03	1.60 0.02	1.64 ▲0.06	重要度は南海トラフ地震への懸念を背景に高く、市民の強いニーズを示している。このことから、防災出前講座、自主防災組織への支援強化や防災情報伝達システムの整備による防災アプリのPRなど、様々な機会を通じて、満足度向上につなげていく。
2	重要度 満足度			
3	重要度 満足度			
4	重要度 満足度			

■ 施策推進 [施策の方向]

施策の方向	施策推進に関する考察
① 危機管理体制の強化	災害対策本部の活動要領の理解の深化を図るため、図上訓練を実施した。また、地域と連携した総合防災訓練を実施することで、職員の能力と地域防災力の向上を図った。
② 防災環境の充実	防災情報伝達システム整備工事に着手し、システム開発など進捗を図った。また、油圧ショベル等の機材を導入し、資格取得研修を実施するなど、防災環境の充実を図った。
③ 自助・共助を基本とした防災対策の推進	自主防災組織未結成自治会に周知を行った結果、新たに3地区で組織が結成された。また、地域での防災講座等の場で地区防災計画の必要性を説明し策定を促した。
④ 災害に強いまちづくりの推進	国土強靱化計画に関連する事業が円滑に行えるよう、「国土強靱化地域計画」及び「国土強靱化地域計画に基づき別途管理する交付金等活用事業」の一部改訂を行った。
⑤	
⑥	
⑦	

総合評価

危機管理体制の強化については、災害対策本部の活動要領の理解を深めるため、図上訓練を実施した。また、総合防災訓練では地域と連携し、スフィア基準に基づく避難所設営訓練を行い、職員能力と地域防災力の向上を図ったほか、災害時応援協定による受援体制の強化にも努めた。防災環境の充実においては、防災情報伝達システムの整備方針を、従来のハード面重視から防災アプリ等のソフト事業を軸とした情報伝達の重層化を重視する方針へ転換し、令和8年度運用開始に向けて整備工事に着手した。また、B&G財団の助成金を活用して防災倉庫を増設し、油圧ショベルや救助艇、ドローン等の機材を導入することで防災基盤の充実を図ったが、半導体不足の影響で一部資機材の配備に遅れが生じた。一方、職員を対象とした油圧ショベルやチェーンソーの特別教育、外国人を対象とした避難所設営体験の研修会を実施し、災害対応力の強化に努めた。さらに、防災備蓄品の充足やスポーツクーラー等の配備、東野公園体育館の空調設備改修を進め、避難所の環境整備を図った。自助・共助を基本とした防災対策では、防災出前講座や地域の自主防災訓練を支援し、市民の防災意識の啓発に努めたが、地区防災計画の策定については伸び悩んでいる。その一方で、自主防災組織は新たに3地区で結成され、活動を支援する資機材補助も例年と同様に推移した。また、福祉部局とも連携し、避難行動要支援者のための個別避難計画作成に向け、関係者との協議を進めた。災害に強いまちづくりを推進するため、国土強靱化計画に関連する事業が円滑に行えるよう「国土強靱化地域計画」の改訂を行った。

B

まずまず進んだ

今後の展開方針

危機管理体制の強化については、南海トラフ地震や風水害等を想定し、関係機関と連携した実践的な図上訓練の実施、パワーショベルなど、配備済み資機材の操作研修を継続し、職員の災害対応能力の向上を図る。防災環境の充実、防災情報伝達システムを確実に整備・運用し、その中核となる防災アプリの普及の促進を図る。避難所については、スフィア基準に基づき、仮設トイレや段ボールベッド等を計画的に配備し、プライバシーや衛生面に配慮した生活環境の充実に努める。自助・共助による防災対策は、行政出前講座等を通じて市民の防災意識を高めるとともに、未結成自治会への働きかけによる自主防災組織の結成促進や、地域の実情に応じた地区防災計画の策定を支援する。また、避難行動要支援者名簿を活用し、要配慮者のための個別避難計画作成に取り組むとともに、災害に強いまちづくりの推進については、国土強靱化地域計画に基づき、着実に事業に取り組んでいく。